

第149期定時株主総会 招集ご通知

●日時 平成27年6月26日（金曜日）

受付開始 午前9時

開 会 午前10時

●場所 北九州市小倉北区貴船町3番8号

当社第一研修センターホール

目 次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	55
■ 計算書類	58
■ 監査報告書	61



株主の皆様へ

北九州市小倉北区中島二丁目1番1号

TOTO株式会社

代表取締役
社長執行役員 喜多村 円

第149期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第149期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記株主総会参考書類をご検討いただきまして、平成27年6月25日（木曜日）午後5時10分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 北九州市小倉北区貴船町3番8号 当社第一研修センターホール
（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
 - 報 告 事 項
 1. 第149期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 株式併合の件
 - 第2号議案 取締役12名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

(1) 書面（郵送）による議決権の行使について

同封の議決権行使書用紙に賛否を記入し、平成27年6月25日（木曜日）午後5時10分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権の行使について

4ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご利用の注意点」をご参照の上、平成27年6月25日（木曜日）午後5時10分までにインターネットにより議決権を行使ください。

(3) 議決権の重複行使について

書面（郵送）とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。

また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

-
- 連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第11条に基づき、当社ホームページに掲載しております。
 - 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ「投資家・IRサイト」において周知させていただきます。

当社ホームページアドレス <http://www.toto.co.jp/>

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。資源節約のため、本冊子をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- 当日はクールビズ（軽装）にて実施させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- 当日はお土産をご用意しておりますが、お持ちいただく議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使の方法については、以下の3つの方法がございます。

1 株主総会へ出席する場合



議決権行使書用紙を
会場受付へ提出

株主総会日時

平成27年6月26日(金)
受付開始：午前9時
開 会：午前10時

2 議決権行使書を郵送する場合



各議案の賛否を
記入のうえ投函

行使期限

平成27年6月25日(木)
午後5時10分到着

3 インターネットにより議決権を行使する場合



議決権行使サイト
<http://www.evotage.jp/>
にて各議案の賛否を入力

行使期限

平成27年6月25日(木)
午後5時10分まで

《機関投資家の皆様へ》

当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ＩＣＪが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使のご利用の注意点

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送又はインターネットによる議決権のお手続はいずれも不要でございます。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) パソコン、スマートフォン又は携帯電話による、インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス等を防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

インターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

以 上

株主総会参考書類

(議案及び参考事項)

第1号議案 株式併合の件

1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（2株を1株に併合）を実施いたします。

2. 併合の割合

当社の普通株式について、2株につき1株の割合で併合いたします。

なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成27年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

700,000,000株

第2号議案 取締役12名選任の件

当社では、取締役の任期を1年と定めております。現任取締役12名は、本総会終結の時をもって全員の任期が満了いたしますので、株主の皆様以下に以下の取締役候補者につきましてご承認をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、取締役会の規模並びに取締役候補者の選任にあたりましては、当社取締役会が当社グループの企業価値の向上に資するに必要な専門知識や経験等を有する取締役で構成されること、また現時点で最適な人員体制となることを前提に、指名諮問委員会*の諮問を受けたうえで決定しております。

また、各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

※指名諮問委員会は、取締役及び監査役人事に関する審議・確認等を通じて、当社の経営の客観性及び透明性の確保に資することを目的とし、株主総会に提出する社外取締役・社外監査役を含む取締役又は監査役候補者の選任及び解任に関する議案を取締役に答申するために設置しています。委員は半数以上を社外委員とすることとし、取締役会にて委員及び委員長を選任しています。委員会は、独立役員4名を社外委員、及び代表取締役を社内委員として構成し、委員長は代表取締役社長執行役員としています。

候 補 者

候補者 番号 ① 再 任		は り も と く に お 張 本 邦 雄 ●生年月日：昭和26年3月19日生 ●所有する当社株式の数：84,000株 指名諮問委員
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況		
昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員	販売推進グループ長 マーケティング&コミュニケーショングループ担当 兼 販売推進グループ長	
平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役 社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役 社長執行役員	マーケティンググループ、販売推進グループ担当 新領域事業グループ担当 システム商品グループ、新領域事業グループ、秘書室、 経営企画部、内部監査室担当 兼 Vプラン新領域事業担当	
平成23年4月 当社代表取締役 社長執行役員	新領域事業グループ、経営企画本部、内部監査室、秘書室担当 兼 Vプラン新領域事業担当	
平成24年4月 当社代表取締役 社長執行役員	新領域事業グループ、経営企画本部、内部監査室、文化推進部、 秘書室担当 兼 Vプラン新領域事業担当	
平成26年4月 当社代表取締役 会長 兼 取締役会議長（現任）		
<重要な兼職の状況> 西日本鉄道株式会社 社外取締役		

候補者 番号 ② 再 任		き た む ら ま ど か 喜 多 村 円 ●生年月日：昭和32年5月24日生 ●所有する当社株式の数：22,000株	指名諮問委員
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況			
昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役 社長執行役員 平成27年4月 当社代表取締役 社長執行役員		経営企画部長 浴室事業部長 システム商品グループ担当 兼 浴室事業部長 システム商品グループ担当 兼 浴室事業部長 システム商品グループ担当 システム商品グループ担当 新領域事業グループ、経営企画本部、秘書室担当 兼 Vプラン新領域事業担当 新領域事業グループ、経営企画本部、グローバル戦略室、秘書室担当 兼 Vプラン新領域事業担当（現任）	
候補者 番号 ③ 再 任		さ る わ た り た つ ひ こ 猿 渡 辰 彦 ●生年月日：昭和28年3月1日生 ●所有する当社株式の数：54,000株	指名諮問委員
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況			
昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員 平成13年6月 当社取締役 執行役員 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成15年4月 当社取締役 常務執行役員 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 専務執行役員 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成26年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成27年4月 当社代表取締役 副社長執行役員		水栓・給湯機事業グループ長 機器事業グループ長 機器事業グループ長 兼 中央技術センター所長 研究・技術グループ長 研究・技術グループ長 兼 システム商品グループ長 研究・技術グループ、経営企画部担当 研究・技術グループ、経営企画部、T S R 推進部担当 もの創り技術グループ、研究・知財グループ担当 もの創り技術グループ、研究・知財グループ担当 兼 Vプランものづくり革新担当 もの創り技術グループ、法務本部担当 兼 Vプランものづくり革新担当 コーポレートグループ、事業推進グループ管掌、法務本部担当 兼 Vプランサプライチェーン革新担当 コーポレートグループ、事業推進グループ管掌、法務本部担当 兼 Vプランサプライチェーン革新担当 事業部門管掌、内部監査室担当 兼 Vプランサプライチェーン革新担当 事業部門管掌、内部監査室担当（現任）	
<重要な兼職の状況> 株式会社井筒屋 社外監査役			

候補者 番号 ④ 再 任		ふ る べ きよし 古 部 清 ●生年月日：昭和29年11月3日生 ●所有する当社株式の数：33,000株	指名諮問委員
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況			
昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社取締役 執行役員 平成22年6月 当社取締役 執行役員 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成27年4月 当社代表取締役 副社長執行役員		販売統括本部長 販売推進グループ担当 兼 販売統括本部長 販売推進グループ担当 兼 販売統括本部長 販売推進グループ担当 販売推進グループ担当 販売推進グループ、マーケティンググループ担当 販売関連部門管掌、文化推進部担当 兼 Vプラン国内住設事業担当 兼 Vプランマーケティング革新担当 販売関連部門管掌、文化推進部担当 兼 Vプラン国内住設事業担当（現任）	
候補者 番号 ⑤ 再 任		や ま だ し ゅ ん じ 山 田 俊 二 ●生年月日：昭和31年7月1日生 ●所有する当社株式の数：27,000株	報酬諮問委員
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況			
昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成22年4月 当社取締役 執行役員 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員		機器事業部長 キッチン・洗面事業部長 システム商品グループ担当 システム商品グループ担当 事業推進グループ担当 事業推進グループ、お客様本部担当 コーポレートグループ、事業推進グループ、お客様本部、 情報企画本部担当 事業推進グループ、お客様本部、情報企画本部担当（現任）	

候補者 番号 ⑥ 再 任		きよ た のり あき 清 田 徳 明 ●生年月日：昭和36年10月8日生 ●所有する当社株式の数：16,000株
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況		
昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員		レストルーム事業部長 レストルーム事業部担当 レストルーム事業部担当 レストルーム事業部、機器水栓事業部担当 システム商品グループ、機器水栓事業部担当（現任）
候補者 番号 ⑦ 再 任		もり むら のぞむ 森 村 望 ●生年月日：昭和32年7月10日生 ●所有する当社株式の数：14,000株
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況		
昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社上席執行役員 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員		名古屋支社長 販売統括本部担当 販売統括本部担当 マーケティンググループ、販売推進グループ担当 マーケティンググループ、販売推進グループ担当 兼 Vプランマーケティング革新担当（現任）
候補者 番号 ⑧ 再 任		あ べ そう いち 安 部 壮 一 ●生年月日：昭和36年8月22日生 ●所有する当社株式の数：12,000株
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況		
昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 当社国際事業グループ 副グループ長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員		国際事業本部長 国際事業本部担当 兼 Vプラン海外住設事業担当 国際事業本部担当 兼 Vプラン海外住設事業担当（現任）
<重要な兼職の状況> TOTO AMERICAS HOLDINGS,INC. 会長 TOTO U.S.A.,INC. 会長 東陶（中国）有限公司 董事長		

候補者 番号 9		なる きよ ゆう いち 成 清 雄 一
再 任		
●生年月日：昭和37年3月18日生 ●所有する当社株式の数：11,000株		
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況		
昭和62年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 当社人財開発本部長 当社執行役員 当社執行役員	人財開発本部長 コーポレートグループ、法務本部担当 兼 人財本部長 兼 Vプランマネジメントリソース革新担当 コーポレートグループ、法務本部担当 兼 Vプランマネジメントリソース革新担当（現任）
平成26年6月	当社取締役 常務執行役員	
<重要な兼職の状況> TOTOファイナンス株式会社 代表取締役社長		

候補者 番号 10		はやし りょう すけ 林 良 祐
新 任		
●生年月日：昭和38年9月4日生 ●所有する当社株式の数：4,000株		
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況		
昭和62年4月 平成19年11月 平成20年10月	当社入社 当社衛陶開発部長 当社レストルーム商品本部 住宅商品開発第一部長 兼 国際レストルーム開発部長	
平成22年4月	当社ウォシュレット生産本部長 兼 TOTOウォシュレットテクノ株式会社 代表取締役社長	
平成23年4月	当社執行役員	ウォシュレット生産本部長 兼 TOTOウォシュレットテクノ株式会社 代表取締役社長
平成26年4月	当社執行役員	レストルーム事業部 次長 兼 ウォシュレット生産本部長 兼 TOTOウォシュレットテクノ株式会社 代表取締役社長
平成27年4月	当社執行役員	レストルーム事業部、もの創り技術グループ担当 兼 レストルーム事業部長 兼 Vプランデマンドチェーン革新担当（現任）

候補者 番号 11 再 任 社外取締役		お が わ ひ ろ き 小 川 弘 毅	報酬諮問委員
			指名諮問委員
		●生年月日：昭和16年9月21日生 ●所有する当社株式の数：0株	特 別 委 員
略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況			
昭和39年3月 西部瓦斯株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役相談役 平成25年6月 同社相談役（現任） 平成25年6月 当社社外取締役（現任）			
<選任理由及び在任期間> 小川弘毅氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が長年にわたり西部瓦斯株式会社の経営に携わり、住宅関連業界にも精通していることから、その経歴を通じて培った経営の専門家としての知見に基づく貴重な意見を取締役会において提言いただいていることを鑑み、従来の枠組みにとらわれることのない視点を当社の経営に反映し監督機能を発揮していただくためです。 「略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況」に記載の略歴及びこれ以外の経歴から、同氏は以下の経験、知見又は専門知識を有しております。 ■経営全般に関する経験・知見 ■コーポレート・ガバナンスに関する経験・知見 ■地域に密着した経営に関する経験・知見 なお、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。			
<取締役会出席状況> 当事業年度においては、取締役会12回すべてに出席いただいております。			
<独立性に関する考え方> 小川弘毅氏は、当社の取引先である西部瓦斯株式会社の出身であります。直近事業年度における当社の連結売上高及び同社の連結売上高に対する当該取引金額の割合はそれぞれ0.1%、0.0%であり、当社が定める独立役員の要件を満たしています。そのため、当社は同氏を各証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている「独立役員」として届け出ております。 （当社独立役員基準については15ページをご参照ください。）			
<その他社外取締役に関する特記事項> 小川弘毅氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を継続する予定です。			

候補者 番号 12 再 任 社外取締役		ます だ かず ひこ 梶 田 和 彦	報酬諮問委員
		●生年月日：昭和17年4月24日生 ●所有する当社株式の数：0株	指名諮問委員
			特 別 委 員
		略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 軽金属第一部長 平成9年4月 同社取締役 支配人 平成9年10月 同社取締役 板事業部副事業部長 平成10年10月 同社取締役 メモリーディスク事業部 副事業部長 平成11年6月 同社常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成13年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役会長 平成25年6月 同社相談役 平成25年10月 株式会社UACJ 相談役（現任） 平成26年6月 当社社外取締役（現任）			
<重要な兼職の状況> 積水樹脂株式会社 社外取締役 株式会社CKサンエツ 社外取締役 サンエツ金属株式会社 社外取締役			
<選任理由及び在任期間> 梶田和彦氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が長年にわたり住友軽金属工業株式会社（現株式会社UACJ）の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての知見に基づく貴重な意見を取締役会において提言いただいていることを鑑み、従来の枠組みにとらわれることのない視点を当社の経営に反映し監督機能を発揮していただくためです。 「略歴 当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況」に記載の略歴及びこれ以外の経歴から、同氏は以下の経験、知見又は専門知識を有しております。 ■経営全般に関する経験・知見 ■コーポレート・ガバナンスに関する経験・知見 ■メーカーにおけるものづくりに関する経験・知見 なお、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。			
<取締役会出席状況> 当事業年度においては、取締役会10回中9回に出席いただいております。（梶田和彦氏は平成26年6月27日開催の第148期定時株主総会において選任されたため、出席対象取締役会の回数が、他の取締役と異なります。）			
<独立性に関する考え方> 梶田和彦氏は、当社の取引先である株式会社UACJの出身であります。直近事業年度における当社の連結売上高及び同社の連結売上高に対する当該取引金額の割合はそれぞれ0.5%、0.7%であり、当社が定める独立役員の要件を満たしています。そのため、当社は同氏を各証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている「独立役員」として届け出ております。 （当社独立役員基準については15ページをご参照ください。）			
<その他社外取締役に関する特記事項> 梶田和彦氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を継続する予定です。			

第3号議案 監査役1名選任の件

現任監査役竹本正道氏は本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

また、候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

候補者

候補者 再任 社外監査役		たけもとまさみち 竹本正道 ●生年月日：昭和19年12月16日生 ●所有する当社株式の数：0株	報酬諮問委員 指名諮問委員 特別委員
-----------------------------------	---	---	---

略歴 当社における地位並びに重要な兼職の状況

昭和42年4月 日東電気工業株式会社（現日東電工株式会社）入社
 平成9年6月 同社取締役
 平成12年6月 同社常務取締役
 平成13年4月 同社代表取締役 取締役社長
 平成15年6月 同社代表取締役 取締役社長 兼 代表執行役員
 平成16年6月 同社代表取締役 取締役社長 CEO 兼 COO
 平成20年4月 同社代表取締役 取締役会長 CEO
 平成21年4月 同社代表取締役 取締役会長
 平成22年6月 同社相談役（現任）
 平成23年6月 当社社外監査役（現任）

<選任理由及び在任期間>

竹本正道氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が長年にわたり日東電工株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての知見に基づいて、社外監査役の職務を適切に遂行いただいていること及び貴重な意見を監査役会、取締役会において提言いただいていることを鑑み、従来の枠組みにとらわれることのない視点で当社における監査機能を発揮していただくためです。

「略歴 当社における地位並びに重要な兼職の状況」に記載の略歴及びこれ以外の経歴から、同氏は以下の経験、知見又は専門知識を有しております。

- 経営全般に関する経験・知見
- コーポレート・ガバナンスに関する経験・知見
- 海外事業の運営に関する経験・知見

なお、社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

<取締役会、監査役会出席状況>

当事業年度においては、取締役会12回、監査役会17回すべてに出席いただいております。

<独立性に関する考え方>

竹本正道氏は、当社の取引先である日東電工株式会社の出身であります。直近事業年度における当社の連結売上高及び同社の連結売上高に対する当該取引金額の割合はそれぞれ0.0%、0.0%であり、当社が定める独立役員の要件を満たしています。そのため、当社は同氏を各証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている「独立役員」として届け出ております。

（当社独立役員基準については15ページをご参照ください。）

<その他社外監査役に関する特記事項>

竹本正道氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を継続する予定です。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開始の時までとなっておりますので、あらためて、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

候 補 者

候補者 再 任 補欠社外監査役		みや の つとむ 宮 野 勉 ●生年月日：昭和37年8月23日生 ●所有する当社株式の数：0株
略歴 当社における地位並びに重要な兼職の状況		
昭和63年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）、友常木村法律事務所（平成17年にアンダーソン・毛利法律事務所と合併）入所 平成5年6月 米国 Harvard Law School 法学修士課程修了（LL.M.） 平成5年6月 サンフランシスコ Bechtel Corporation 勤務 平成5年9月 ニューヨーク Cravath, Swaine & Moore法律事務所勤務 平成6年9月 友常木村法律事務所復帰 平成8年1月 同事務所パートナー（現任） 平成16年1月 「集団行動条項を巡る国内法制上の論点に関する研究会」（財務省委嘱研究会）常任委員 平成17年7月 中央大学法科大学院兼任講師（非常勤講師） 平成19年4月 中央大学法科大学院客員講師 平成21年7月 あおぞら銀行 インサイダー取引事件第三者委員会委員 平成23年6月 当社補欠監査役（現任） 平成25年4月 中央大学法科大学院客員教授（現任）		
<選任理由> 宮野勉氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏が長年の弁護士としての識見と経験から、当社の社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと期待したためであります。 なお、同氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務の実務に精通しており、会社経営を統轄する十分な識見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。 <独立性に関する考え方> 当社が宮野勉氏へ支払った弁護士報酬は、最近5事業年度のいずれの年度においても300万円未満であり、当社が定める独立役員の要件を満たしております。そのため、宮野勉氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏を各証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている「独立役員」に指定する予定です。（当社独立役員基準については15ページをご参照ください。） <その他社外監査役に関する特記事項> 宮野勉氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。		

＜ご参考＞

「当社独立役員基準」について

当社は、社外取締役又は社外監査役の候補者が以下の基準を満たす者であることを指名諮問委員会を通じて確認したうえで選任しております。なお、社外監査役の候補者においては監査役会の事前の同意を得ております。また、上記の候補者の選任が株主総会において承認された場合には、各証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員に指定しております。

- ① 企業経営に関する一定以上の経験者、専門家、有識者等（実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする研究者又はこれらに準ずる者）
- ② 現在又は過去において当社、当社の子会社又は関連会社（以下併せて「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役は除く。以下同じ。）、監査役（社外監査役は除く。以下同じ。）、会計参与、執行役又は支配人その他の使用人（以下併せて「取締役等」という。）となったことがない者
- ③ 現在又は過去における当社グループの取締役等（重要でない者を除く。）の３親等以内の親族でない者
- ④ 当社グループの主要な借入先である金融機関において、直近過去５年間取締役等となったことがない者
- ⑤ 当社グループとの間で、最近５事業年度のいずれかの年度に双方いずれかにおいて連結売上高の２％以上の取引がある取引先において、直近過去５年間取締役等となったことがない者
- ⑥ 当社グループから最近５事業年度のいずれかの年度に合計１,０００万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者（当該サービス提供者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去５年間所属していた者をいう。）でない者
- ⑦ 当社の主要株主又は当社が主要株主である会社、当該会社の親会社、子会社又は関連会社の取締役等でない者

以 上

■ 事業報告 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 企業集団の事業の経過及び成果

(1)業績の概況

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響が見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」（以下「Vプラン2017」という）及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高に関しては5,445億9百万円（前期比1.6%減）となりました。一方、利益面では、連結営業利益が374億2千6百万円（前期比20.7%減）、連結経常利益が396億6千2百万円（前期比21.3%減）となりました。また、事業再編費用及び環境対策費等を特別損失として計上した結果、連結当期純利益が248億1千3百万円（前期比43.8%減）となりました。

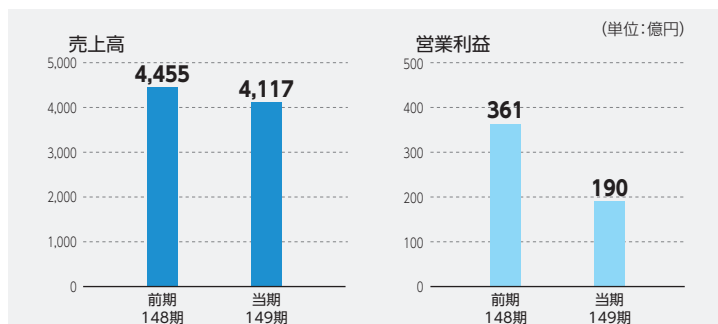
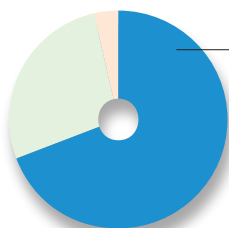
■ 当期の連結業績

売 上 高	5,445億円（前期比	1.6%減）
営 業 利 益	374億円（前期比	20.7%減）
経 常 利 益	396億円（前期比	21.3%減）
当 期 純 利 益	248億円（前期比	43.8%減）
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	73円80銭（前期比	43.3%減）
1 株 当 た り 配 当 金	年間26円（前期比	3円増）

(2)事業別の状況

■国内住設事業

国内住設事業 売上高
4,117億円 構成比69.3%



※売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当連結会計年度の業績は、リモデル分野、新築分野とも駆け込み需要の反動による影響が想定以上に長引いたことなどによって、売上高が4,117億9千7百万円（前期比7.6%減）、営業利益が190億2千8百万円（前期比47.4%減）となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下「TDY」という）では、引き続き「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

当連結会計年度においては、平成26年6月に「TDY福岡コラボレーションショールーム」、平成26年9月には「TY横浜コラボレーションショールーム」をオープンしました。また、平成28年春には、全国で8ヶ所目となるコラボレーションショールームを名古屋にオープンする予定であり、全国主要都市への展開を進めています。

平成26年10月、国内最大規模の福祉機器の展示会「第41回 国際福祉機器展」に出展しました。この展示会には、今回初めてTDYアライアンスの3社が合同で出展し、最新の福祉関連商品や安心して暮らし続けられる空間を提案しました。

また、平成26年12月、国内最大規模の環境展示会「エコプロダクツ2014」に出展しました。この展示会では、「TOTOグローバル環境ビジョン」をテーマに水まわりからの環境貢献の取り組みや、節水・省エネ商品と



平成26年12月に開催された「エコプロダクツ2014」

環境技術、ものづくり現場での環境活動への取り組みを紹介しました。

平成27年2月、ウォシュレット一体形便器の新商品、新「ネオレストハイブリッドシリーズ AH/RH」を発売しました。この商品は、当社独自の「きれい除菌水」によって便器やノズルの見えない汚れを分解・除菌する「便器きれい」「ノズルきれい」に加え、新機能「に

「きれい除菌水」は水道水に含まれる塩化物イオンを電気分解して作られる除菌成分（次亜塩素酸）を含む水です。薬品や洗剤を使わずに作られ、時間が経つと水に戻るため、環境にやさしいのが特長です。

「に



平成27年2月に発売した新「ネオレストRH」

「に

平成27年3月、国内における衛生陶器生産体制の再編計画の一環として、TOTOサニテクノ中津工場に新たな衛生陶器生産工場棟を建設することを発表しました。老朽化している生産設備の代替として、最新性能の生産設備を導入することで、生産性向上を図ると共にグリーンファクトリー化を推進します。本工場棟は平成27年4月末より着工し、平成29年5月の本格稼働を目指します。

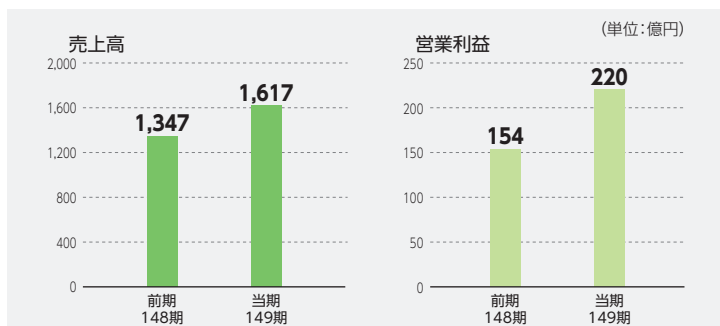
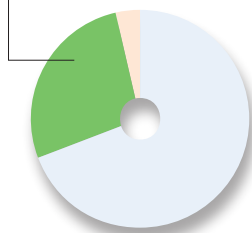
Vプラン2017の全社横断革新活動である「サプライチェーン革新」及び「ものづくり革新」活動を進め、原材料調達から生産・物流面における高速サプライチェーンの構築を図ると共に、幅広い商品においてプラットフォーム化（標準化・共通化）等のコストリダクションを継続的に推進しています。



TOTOサニテクノ中津新工場棟の外観イメージ

■海外住設事業

海外住設事業 売上高
1,617億円 構成比27.2%



※売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高が1,617億9千5百万円（前期比20.1%増）、営業利益が220億6千4百万円（前期比42.8%増）となりました。

なお、営業利益の増益は、売上高の増加、生産性の向上及び、為替変動の影響などによるものです。

世界経済は、一部で弱さが見られるものの、全般には緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当連結会計年度の業績は、売上高が302億9千4百万円（前期比23.6%増）、営業利益が16億3千3百万円（前期比30.9%増）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。また、米州事業においては、メキシコでの生産も安定し、好調に推移しています。

平成26年4月、ウォシュレットの新商品を発売しました。シンプルな機能に加え、スイッチ部をリモコン仕様とするなどデザイン性を向上させ、これから使い始める方にも手にとっていただきやすい商品として、ウォシュレットの認知向上と共に、拡販を図っています。

住宅向け水栓において、新商品の投入や販売代理店の店頭における展示の拡充を進めています。これにより、水まわり空間におけるTOTOブランドの存在感を高めると共に、一層の拡販を図っています。



アメリカ・ラスベガスで開催された「KBIS」

平成27年1月、アメリカ・ラスベガスで開催された水まわり設備の国際見本市「KBIS (Kitchen & Bath Industry Show)」に出展しました。この展示会では、「PEOPLE FIRST INNOVATION」をキーワードにTOTOの技術力、商品力を訴求しました。

洗浄水量が3.8 L（1 ガロン）の節水便器や、見えない汚れまできれいに分解する世界初の最先端技術「アクティライト」を搭載したウォシュレット一体形便器などの展示により水まわり総合メーカーとして認知向上を図っています。

<中国>

当連結会計年度の業績は、売上高が847億2千1百万円（前期比16.8%増）、営業利益が168億1百万円（前期比38.0%増）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の不動産抑制政策の市況への影響が続いています。

このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めており、平成26年7月には、衛生陶器を生産する「東陶（福建）有限公司」が稼働を開始しました。

平成26年5月、上海で開催されたアジア最大規模の水まわり設備の国際見本市「Kitchen & Bath China 2014」に出展しました。この展示会では、高品位かつ高機能な付加価値商品を幅広く展示すると共に、高級感ある演出によって、更なるブランド価値向上に取り組みました。

市場が拡大している大都市の周辺都市への大規模ショールームの出店や、主要都市の既存ショールームの



平成26年7月に稼働を開始した福建新工場の火入れ式

リニューアルを進めています。当連結会計年度においては、福建省泉州市や山東省烟台市などで旗艦ショールームの出店を行いました。

＜アジア・オセアニア＞

当連結会計年度の業績は、売上高が425億9千8百万円（前期比25.7%増）、営業利益が45億3千6百万円（前期比66.1%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシア、ベトナムでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しています。また、需要拡大に対応するため、グジャラート州に建設していた衛生陶器の工場が、平成26年7月に稼働を開始しました。販売網の整備を進めると共に、ムンバイ国際空港に節水便器や水栓金具が設置されるなど、高級現場での採用が進んでいます。

ベトナムでは、市場の成長に合わせて、高級物件の攻略と共に、個別散在物件の取り込み強化のため、販売網の拡大やアフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

平成26年6月、ベトナムのホーチミンで開催されたベトナム最大の建築資材の展示会「VIETBUILD」に出展しました。

タイでは、新たな販売及び生産体制のもと、高級ブランドのイメージ浸透を図っています。

台湾では、トルネード洗浄便器やウォシュレット一体形便器「ネオレスト」のCM放映など積極的な販売プロモーションを行い、更なる高級ブランドイメージの定着を図っています。



平成26年7月に稼働を開始したインド新工場の開業式

<欧州>

当連結会計年度の業績は、売上高が41億8千1百万円（前期比10.6%増）、営業損失が9億6百万円（前連結会計年度は営業損失6億9千9百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、新規チャネルの開拓・拡大などに注力しており、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

平成26年5月、トルネード洗浄機能を備えた便器の新商品を発売しました。この便器は、欧州で好まれる壁掛け式で、デザイン面と共に、機能面でも競合他社と差別化できる商品です。

また、高級ゾーンを対象とした新しいウォシュレット一体形便器を平成26年7月に発売しました。従来モデル以上に機能とデザイン性を兼ね備えた商品として、販売が好調に推移しています。

平成27年3月、ドイツ・フランクフルトで開催された世界最大規模の住宅設備機器の国際専門見本市「ISH2015 (International Sanitary and Heating 2015)」に出展しました。この展示会では、「TECHNOLOGY TO MOVE YOU」～あなたに感動を与える技術～ をコンセプトに、当社が長年積み重ねてきた、水まわりから人々の生活をより快適に、豊かにする技術がもたらすベネフィットをわかりやすく訴求しました。



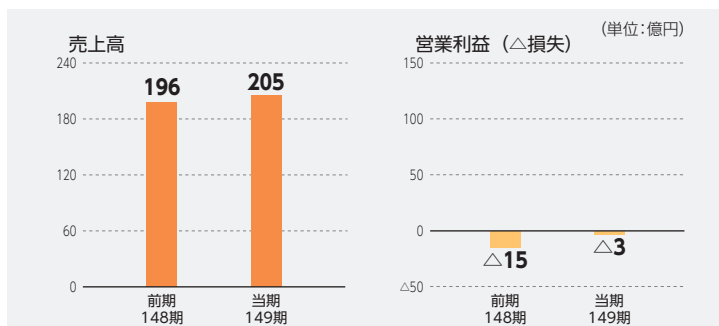
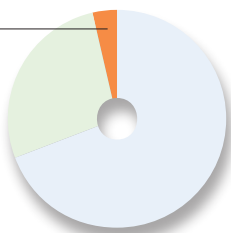
ドイツ・フランクフルトで開催された「ISH2015」



来場者の関心を集めたトルネード洗浄の展示

■新領域事業

新領域事業 売上高
205億円 構成比3.5%



※売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高が205億8千6百万円（前期比4.7%増）、営業損失が3億1千7百万円（前連結会計年度は営業損失15億6千3百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

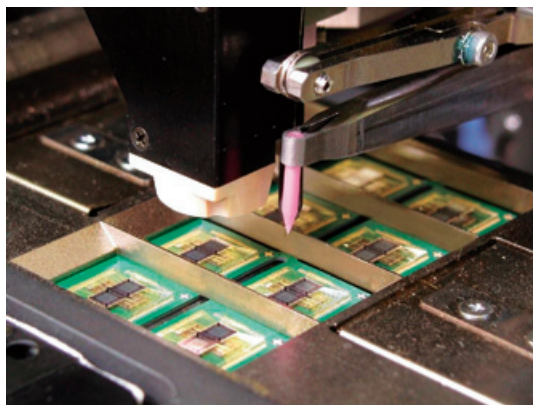
<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が104億9千9百万円（前期比15.8%増）、営業利益が4億5千2百万円（前連結会計年度は営業損失6億4千5百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当連結会計年度の業績は、半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、各商品の売上が大幅に伸長しました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果と共に、新商品の売上が伸長したことによって、営業損益が黒字化しました。

販路の拡大とグローバル展開加速のため、国内、海外の展示会に積極的に出展しています。当連結会計年度では、光通信業界におけるアジア最大の技術商談会「FIBER OPTICS EXPO2014（平成26年4月開催）」や、世界最大の半導体製造装置・材料の総合展示会「SEMICON JAPAN 2014（平成26年12月開催）」に出展しました。ここでは、



半導体組立工程において生産性を高めるセラミック製ボンディングキャピラリー

光ファイバー通信における技術課題を解決する高速通信用の新製品や、精密セラミックス構造部品、静電チャック、AD法低発塵セラミック部材などを紹介し、独自のセラミック部材や光通信業界、半導体業界の先端ニーズを先取りしたセラミック部材が注目を集めました。

独立行政法人産業技術総合研究所の明渡純首席研究員と、TOTOファインセラミックス株式会社は、「常温衝撃固化現象を用いたエアロゾルディポジション技術の実用化」で、平成26年度の「第39回 井上春成賞」を受賞しました。この技術を用いたセラミックス部品である「半導体製造装置用プラズマ耐食電極板」は、その高い性能が評価され、半導体製造装置向け需要の本格的立ち上がりに伴い、売上が好調に推移しています。

＜環境建材事業＞

当連結会計年度の業績は、売上高が100億8千6百万円（前期比4.8%減）、営業損失が7億6千9百万円（前連結会計年度は営業損失9億1千7百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただきしており、建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当連結会計年度の売上は、「ハイドロセラ・フロア」全面セラミック」等の新商品の販売が好調だったことなどで、一部の住宅外壁用商品による駆け込み需要の反動の影響を抑え、前年並みとなりました。また、従来から取り組んできた革新活動により生産性が向上し、前連結会計年度に引き続き損失幅を縮小しました。

平成26年5月、光触媒によるセルフクリーニング（防汚）効果を持つ外壁用塗料「ハイドロテクトカラーコートECO-HG」を発売しました。この商品は、戸建住宅、マンション、各種ビル、工場など幅広い用途を対象としており、一般塗料と同等の施工性を実現すると共に、競争力のある価格設定としたことによって、一層の普及を図っています。

平成26年6月に「ハイドロセラ・フロアキッズ」を発売しました。これは、光触媒技術「ハイドロテクト」の効果により、臭いの発生や汚れを防ぐ床材で、幼児用小便器と組み合わせる商品です。幼稚園・ショッピングセンターなどのキッズトイレを対象に、提案活動を進めてい



平成26年6月発売「ハイドロセラ・フロアキッズ」

ます。この商品は、特定非営利活動法人（内閣府認証NPO）キッズデザイン協議会が主催する顕彰制度、「第8回キッズデザイン賞（子ども視点の安全安心デザイン 子ども部門）」を受賞しました。

光触媒による高い抗ウイルス性・抗菌性を施した内装用防汚陶板「ハイドロセラ」シリーズを、グローバルに拡販しています。国内では、壁材の「ハイドロセラ・ウォール」の用途が、トイレ空間だけでなく、浴室や喫煙室などに広がっています。また海外では、特にアジア地域において、著名なオフィスビルやショッピングモール、マンションなどでの採用が大きく伸長しています。

■その他

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、オンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

※燃料電池事業は、従来「新領域事業」セグメントとして状況報告していましたが、家庭用燃料電池の普及期に向けた研究開発が続いているため、「その他」とします。

当連結会計年度より、各セグメントの獲得利益をより実態に近づけるため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を一部変更しています。なお、前年同期比較については、変更後の数値で比較を行っています。

2. 資金調達についての状況

(1)資金調達

当社グループは、設備投資に必要な資金及びその他の所要資金には手元資金を充当することを基本方針とし、その他ではグループ内ファイナンスの活用により、効率的な資金調達をしております。

(2)設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、402億6千4百万円となりました。

<国内住設事業>

生産設備導入・更新、新商品金型、ショールーム展示品の入替等で、306億6千3百万円の設備投資を行いました。

<海外住設事業>

生産設備導入・更新、新商品金型等で、71億6千3百万円の設備投資を行いました。

<新領域事業>

生産設備導入・更新等で、18億1千1百万円の設備投資を行いました。

<全社>

研究開発設備導入で、6億2千6百万円の設備投資を行いました。

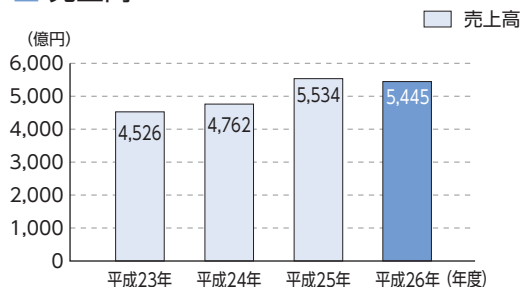
(3)他の会社の株式の取得等

該当事項はありません。

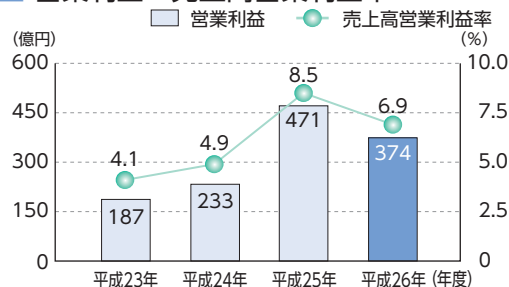
3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

連結財務ハイライト（ご参考）

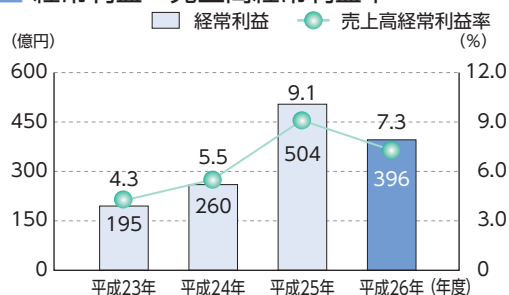
■ 売上高



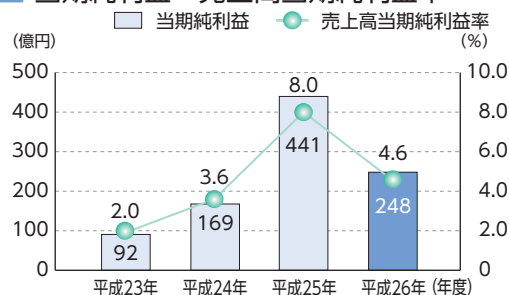
■ 営業利益・売上高営業利益率



■ 経常利益・売上高経常利益率



■ 当期純利益・売上高当期純利益率



(1)企業集団（連結）の営業成績及び財産の状況の推移

区 分		年 度	平成23年度 (第146期)	平成24年度 (第147期)	平成25年度 (第148期)	平成26年度 (当期)
売	上	高 (百万円)	452,686	476,275	553,448	544,509
営	業	利 益 (百万円)	18,779	23,376	47,181	37,426
経	常	利 益 (百万円)	19,536	26,078	50,411	39,662
当	期	純 利 益 (百万円)	9,270	16,956	44,122	24,813
1	株 当 たり	当 期 純 利 益 (円)	27.10	49.45	130.19	73.80
総	資	産 (百万円)	377,072	408,454	476,387	516,995
純	資	産 (百万円)	185,580	213,410	256,596	280,582

(2)当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分		年 度	平成23年度 (第146期)	平成24年度 (第147期)	平成25年度 (第148期)	平成26年度 (当期)
売	上	高 (百万円)	345,288	352,277	398,595	370,343
営	業	利 益 (百万円)	6,024	9,547	19,673	7,951
経	常	利 益 (百万円)	8,565	14,707	29,934	17,983
当	期	純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	△4,836	10,919	30,791	10,666
1	株 当 たり	当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△) (円)	△14.14	31.84	90.85	31.72
総	資	産 (百万円)	294,711	308,118	336,726	358,776
純	資	産 (百万円)	151,367	165,061	184,443	176,957

4. 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）までに「真のグローバル企業」となることを目指す長期経営計画「Vプラン2017」を策定しました。

その戦略フレームは、企業活動のベースとなるコーポレート・ガバナンスの強化、「国内住設」「海外住設」「新領域」の3つの事業軸と、全社最適視点で横串を通す4つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」の推進です。これらの事業活動を「TOTOグローバル環境ビジョン」を推進エンジンとして、グループを挙げて取り組んでいます。

なお、「サプライチェーン革新」及び「ものづくり革新」は、更なるお客様視点へと進化させ、平成27年度より「デマンドチェーン革新」として推進します。

「Vプラン2017」に基づき、平成22年度、平成23年度と全社最適の視点で基盤の整備に取り組み、平成24年度からは3ヵ年の中期経営計画を策定し推進してまいりましたが、その目標を一年前倒しで達成できたことから、平成26年4月に平成26年度から平成29年度にかけての中期経営計画を新たに策定いたしました。これに伴い、「Vプラン2017」の最終年度における数値目標を見直しました。

「Vプラン2017」の最終年度にあたる平成29年（2017年）の経営計画目標は、連結売上高6,500億円、連結営業利益610億円、ROA10%以上（営業利益ベース）、ROE10%以上（純利益ベース）です。



<全社横断革新活動について>

■全社最適視点での商品戦略を担う「マーケティング革新」

「お客様を笑顔にする美しいデザイン・機能の実現」に向けて、グローバルレベルで魅力ある商品を創り出す活動を積極的に推進していきます。

また、日本発のコアテクノロジーをグローバルでも共通基盤として活かしながら、エリアごとの市場や特性に応じた商品企画・開発も強化しています。

■強いコスト競争力を生み出す「サプライチェーン革新」

「サプライチェーン革新」活動では「生産体制革新」「物流革新」「購買革新」の3つの革新活動を展開しています。「原材料の調達から生産・物流を経てお客様に商品をお届けするまでの流れ」を一本と捉える「高速サプライチェーン」の構築を行い、コスト競争力を高め、強固な経営体質の実現を目指しています。

(当期までの主な進捗状況)

- ・「生産体制革新」では「生産、販売、物流、購買、情報の一体行動」「総合リードタイムの徹底短縮」「市況変化に即応する体制作り」の3つの基本方針のもと、納期乖離、棚卸資産、サプライチェーンコストの極小化など、お客様満足の向上と、市況変化へ俊敏に対応できる仕組みづくりを推進しました。
- ・「物流革新」では、西日本エリア、東日本エリアそれぞれで大規模な物流拠点の集約・統合を実施しました。調達物流においては全社最適視点での効率化を行うと共に、商品の包装についてはモジュール見直しによる効率化も継続して推進しています。
- ・「購買革新」では、プラットフォーム設計による新商品のコスト削減、原材料や間接材の集中購買によるコストリダクションを推進しました。また、TOTO、DAIKEN、YKK APの3社による「TDYアライアンス」においては、3社が協働して生産部材のコストリダクションを推進しています。

■既成概念を超えたものづくりを進める「ものづくり革新」

「次世代生産設備の開発」「材料革新」「プラットフォーム化（標準化・共通化）の推進」「生産拠点の再編」など、全社最適の生産技術開発体制により、既成概念を超えた新たな発想によるものづくりを進めています。

(当期までの主な進捗状況)

- ・プラットフォーム化の推進によって、開発期間の短縮や部品の共通化による生産性向上などを図っています。ウォシュレットやシステムバスルームにおいてはこの取り組みを継続しつつ、それ以外の商品群へも展開を進めています。
- ・当社グループの製造会社が一体となって行っている製造革新活動では、引き続き、労働時間における付加価値作業比率を向上させるための現場力診断などを行い、生産性の向上に取り組んでいます。

■多様な人財^(※)の活躍によってイノベーションを牽引する「マネジメントリソース革新」

経営資源の中で、模倣が不可能かつ差別化要素となり得る「人財」を最も重要なマネジメントリソースと位置付け、「自ら学び続ける、多様な人財の確保」と「チャレンジする企業風土の実現」を目指し、ダイバーシティの推進や人財育成の強化を進めています。また、財務面では成長のための積極的な投資と併行して、資産の評価・整理を進め、「資産の効率的活用による財務体質の改善・スリム化」を図っています。

(※) 当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

(当期までの主な進捗状況)

- ・女性の積極的な採用、女性社員を対象とした研修、並びに定着支援制度の充実を図ると共に、すべてのグループ会社において障がい者雇用の計画を策定するなど、ダイバーシティを推進するための各種施策を実施しました。
- ・人財育成においては、グローバルな人財マネジメントに関する調査・研究を進め、海外拠点の経営幹部を対象にした研修や海外インターンシップなどを制度化しました。
- ・国内では、グループ会社の資格制度の統一と研修活動の共通化によって、人財交流と教育の質的向上を図り、併せて人事業務のシェアードサービスによる効率化を進めました。

<TOTOグローバル環境ビジョンについて>

地球環境の保全については、平成26年4月に、これまで取り組んできた活動を更にグローバルに展開するため、その推進フレームを改編し、新たな枠組み「TOTOグローバル環境ビジョン」を設けました。この枠組みでは、事業活動に連動して「水を大切に」「温暖化を防ぐ」「資源を大切に」「地球を汚さない」「生物多様性を守る」「地域社会のために」

の6つのテーマについて、グローバル共通の環境目標を設定し、各地域で取り組みを進めています。

(当期までの主な進捗状況)

■水を大切に（商品使用時の水消費量削減）

グローバルでの節水商品の普及促進による商品使用時の水削減貢献量として、「商品使用時水消費量 13億m³ 削減（平成2年度比性能向上分）」を目標にしています。平成26年度は10.7億m³の削減目標に対し、11.0億m³ 削減となりました。

これは、国内及び海外の住宅及びパブリック建築物における「節水便器」「エアインシャワー」「エコシングル水栓」などの節水商品の普及促進によるものです。

■温暖化を防ぐ（商品使用時・事業所からのCO₂排出量削減）

グローバルでの商品使用時のCO₂排出量削減については、お湯やガスをより節約できる「エコシングル水栓」「エアインシャワー」といった節湯商品、また省エネ性能の高い「ウォシュレット」「魔法びん浴槽」などの普及促進により、平成26年度は497万tの削減目標に対し、475万t 削減となりました。また、グローバルでの事業所からのCO₂排出量削減については、国内外各事業所において生産性向上、高効率機器の導入、既存設備の省エネ改良などの活動を横断的に推進した結果、平成26年度CO₂総排出量は、目標33.7万t に対し32.4万t、施策によるCO₂削減量は目標0.66万t に対し0.71万t となりました。

■地域社会のために（グリーンボランティアの参加人数）

地球環境に貢献するボランティア活動「グリーンボランティア」が各拠点で定着したことなどにより、平成26年度のグローバルでのグリーンボランティア参加人数は42,500人となりました。

市民の水に関わる環境への取り組みを支援する「TOTO水環境基金」においては、ステークホルダーの皆様の環境貢献への関わりが増すほど助成金が増えていく仕組みを導入しており、お客様の節水商品のご購入量、社員や家族によるボランティア活動量がいずれも増えたことにより、第10回助成団体への助成金を増額しました。海外においては、同基金などを通じて、衛生環境の改善や安全な飲料水を供給できる環境の整備などの社会的課題の解決に取り組んでいます。

5. 企業集団の主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業区分	地域区分	事業内容	主要な製品
国内住設事業	日 本	住宅設備機器の 製造・販売	衛生陶器 温水洗浄便座 ユニットバスルーム 水栓金具 システムキッチン 洗面化粧台等
海外住設事業	米 州		
	中 国		
	アジア・ オセアニア		
	欧 州		
新 領 域 事 業		セラミック（精密セラミックス・ 光通信用部品等）の製造・販売	静電チャック 光通信用部品 大型精密セラミック製品等
		環境建材の製造・販売	光触媒（ハイドロテクト） タイル等
そ の 他		不動産賃貸業等	—

6. 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況（平成27年3月31日現在）

(1)企業集団の主要な拠点等

国 内 主 要 拠 点	当 社	本 工	社 場	(福岡県)					
		茅 ヶ 崎 工 場	場	(福岡県)					
		滋 賀 工 場	場	(神奈川県)	小 倉 第 一 工 場	(福岡県)			
		滋 賀 第 二 工 場	場	(滋賀県)	小 倉 第 二 工 場	(福岡県)			
		支 社	[13]						
		北 海 道 支 社	(北海道)	中 部 支 社	(愛知県)				
		東 北 支 社	(宮城県)	北 陸 支 社	(石川県)				
		北 関 東 支 社	(埼玉県)	関 西 支 社	(大阪府)				
		東 関 東 支 社	(千葉県)	四 国 支 社	(香川県)				
		東 京 支 社	(東京都)	中 国 支 社	(広島県)				
		横 浜 支 社	(神奈川県)	九 州 支 社	(福岡県)				
		信 越 支 社	(新潟県)						
		支 店 ・ 営 業 所	[89]						
		シ ョ ー ル	[103]						
	子 会 社	TOTOサニテクノ株式会社	(大分県)	TOTOアクアテクノ株式会社	(福岡県)				
		TOTOプラテクノ株式会社	(福岡県)	TOTOメンテナンス株式会社	(東京都)				
		TOTOバスクリエイト株式会社	(千葉県)	TOTOエンジニアリング株式会社	(東京都)				
		TOTOハイリビング株式会社	(千葉県)	TOTOエムテック株式会社	(東京都)				
		TOTOマテリア株式会社	(岐阜県)	TOTO関西販売株式会社	(大阪府)				
		TOTOファインセラミックス株式会社	(大分県)	TOTOファイナンス株式会社	(福岡県)				
		TOTOウォッシュレットテクノ株式会社	(福岡県)						

海外 主 要 拠 点	子 会 社	TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.	(アメリカ ジョージア州)
		TOTO U.S.A., Inc.	(アメリカ ジョージア州)
		TOTO MEXICO, S.A. DE C.V.	(メキシコ)
		東陶（中国）有限公司	(中国 北京市)
		北京東陶有限公司	(中国 北京市)
		東陶機器（北京）有限公司	(中国 北京市)
		南京東陶有限公司	(中国 南京市)
		東陶（大連）有限公司	(中国 大連市)
		東陶（上海）有限公司	(中国 上海市)
		東陶華東有限公司	(中国 上海市)
		東陶（福建）有限公司	(中国 漳州市)
		台湾東陶股份有限公司	(台湾)
		TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.	(シンガポール)
		TOTO VIETNAM CO., LTD.	(ベトナム)
海外 主 要 拠 点	関連会社	TOTO MALAYSIA SDN.BHD.	(マレーシア)
		TOTO INDIA INDUSTRIES PVT. LTD.	(インド)
		TOTO Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
		TOTO EUROPE GmbH	(ドイツ)
		P.T. SURYA TOTO INDONESIA	(インドネシア)

(注) [] 内の数値は事業所の数を示しております。

(2) 従業員の状況

① 企業集団の状況

事業区分		従業員数
国内住設事業		13,023 名
海外住設事業	米 州	1,250
	中 国	6,220
	アジア・オセアニア	5,174
	欧 州	111
新領域事業	セラミックス	510
	環境建材	373
その他の		181
合 計		26,842 (前期末比 1,137名増)

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
6,783名 (前期末比 14名増)	43歳1ヶ月	17年8ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。なお出向従業員（当期2,150名）は除外しております。

7. 重要な子会社の状況（平成27年3月31日現在）

(1)重要な子会社及び関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)	百万円	%	
TOTOサニテクノ(株)	100	100	衛生陶器の製造・販売
TOTOプラテクノ(株)	100	100	合成樹脂製品・ゴム製品等の製造・販売
TOTOバスクリエイト(株)	100	100	ユニットバスルームの製造・販売
TOTOハイリビング(株)	100	100	システムキッチン・洗面化粧台の製造・販売
TOTOマテリア(株)	100	100	タイル建材の製造・販売
TOTOファインセラミックス(株)	100	100	セラミック（精密セラミックス・光通信部品等）の製造・販売
TOTOウォシュレットテクノ(株)	100	100	温水洗浄便座の製造・販売
TOTOアクアテクノ(株)	100	100	水栓機器製品等の製造・販売
TOTOメンテナンス(株)	100	100	製品のアフターサービス
TOTOエンジニアリング(株)	100	100	住宅設備機器の施工・販売・設計・請負
TOTOエムテック(株)	100	100	住宅設備機器の販売
TOTO関西販売(株)	42	100	住宅設備機器の販売
TOTOファイナンス(株)	100	100	当社及び当社子会社へのファイナンス及びアカウンティング業
TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.	8,832 万米ドル	100	持株会社、米州におけるセラミック製品・建材製品の販売
TOTO U.S.A., Inc.	7,842 万米ドル	100	衛生陶器の製造、米国における製品の販売
TOTO MEXICO,S.A.DE C.V.	3,850 万米ドル	100	衛生陶器の製造・販売
東陶（中国）有限公司	5,385 万米ドル	100	持株会社、中国における製品の販売
北 京 東 陶 有 限 公 司	1,500 万米ドル	55	衛生陶器の製造・販売
東陶機器（北京）有限公司	2,400 万米ドル	60	衛生陶器の製造・販売
南 京 東 陶 有 限 公 司	1,740 万米ドル	75	浴槽（鋳物ホーロー・樹脂）の製造・販売
東陶（大連）有限公司	1,891 百万円	75	水栓金具の製造・販売
東陶（上海）有限公司	1,275 万米ドル	100	衛生設備関連商品の製造・販売
東陶華東有限公司	4,200 万米ドル	100	衛生陶器等の製造・販売

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
東陶（福建）有限公司	25,000 万人民币元	100 %	衛生陶器等の製造・販売
台湾東陶股份有限公司	29,460 万台湾ドル	92.3	衛生陶器等の製造・販売
TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.	16,513 万米ドル	100	持株会社、アジアにおける衛生陶器等の販売
TOTO VIETNAM CO.,LTD.	4,000 万米ドル	100	衛生陶器等の製造・販売
TOTO MALAYSIA SDN.BHD.	5,000 万マレーシアドル	100	温水洗浄便座の製造・販売
TOTO INDIA INDUSTRIES PVT.LTD.	350,000 万インドルピー	70	衛生陶器等の製造・販売
TOTO Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.	163,000 万タイバーツ	100	衛生陶器等の製造・販売
TOTO EUROPE GmbH	160 万ユーロ	100	持株会社、欧州における衛生陶器等の販売
(関連会社) P.T.SURYA TOTO INDONESIA	4,953,600 万ルピア	39.5	衛生陶器・水栓金具等の製造・販売

- (注) 1. TOTO U.S.A.,Inc.及びTOTO MEXICO,S.A.DE C.V.に対する当社の出資比率は、当社の子会社であるTOTO AMERICAS HOLDINGS,INC.を通じての間接所有分です。
2. 北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、東陶（大連）有限公司、東陶（上海）有限公司、東陶華東有限公司、東陶（福建）有限公司に対する当社の出資比率は、当社の子会社である東陶（中国）有限公司を通じての間接所有分です。
3. 南京東陶有限公司に対する当社の出資比率には、当社の子会社である東陶（中国）有限公司を通じての間接所有分45%を含んでおります。
4. TOTO VIETNAM CO.,LTD.、TOTO MALAYSIA SDN.BHD.、TOTO INDIA INDUSTRIES PVT. LTD.、TOTO Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.に対する当社の出資比率は、当社の子会社であるTOTO Asia Oceania Pte.Ltd.を通じての間接所有分です。

(2)企業結合の経過

TOTO EUROPE GmbHに対して、財政基盤強化のため、増資を行いました。なお、TOTO EUROPE GmbHへの増資については資本準備金として処理していることから、資本金の変動はありません。

(3)企業結合の成果

連結子会社は52社、持分法適用会社は4社であり、企業結合の成果は「Ⅰ 企業集団の現況に関する事項 1. 企業集団の事業の経過及び成果」に記載しております。

8. 主要な借入先及び借入額（平成27年3月31日現在）

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,846
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,250

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化及び新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。配当は、今後も中間・期末の年間2回を予定しております。

また、自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、取締役会決議により、1株につき年間26円（中間13円・期末13円）とさせていただきます。

Ⅱ 株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数

1,400,000,000株

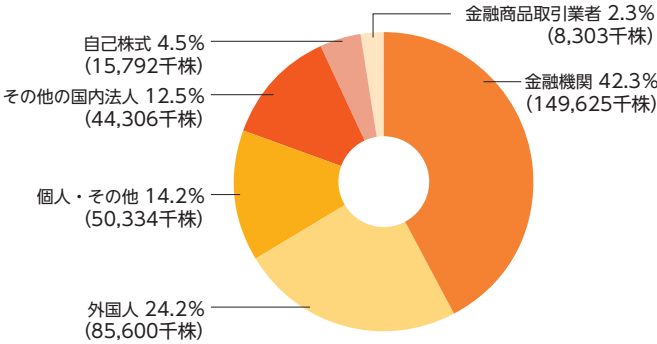
2. 発行済株式総数

353,962,595株

3. 株 主 数

22,508名 (前期末比759名減)

所有者別株式分布状況



4. 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,317	7.2
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	20,716	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,440	5.5
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	10,787	3.2
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	6,688	2.0
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,175	1.8
BBH BOSTON FOR FIDELITY CONTRAFUND: ADVISOR NEW INSIGHTS FUND	6,057	1.8
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	5,343	1.6
T O T O 持 株 会 社	5,261	1.6
日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	5,095	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (15,792,620株) を控除して計算しております。

Ⅲ 新株予約権等に関する事項

当期末における当社取締役及び監査役の新株予約権等の保有状況

名 称	新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
発行決議日	平成19年7月31日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	平成22年6月29日
保有人数及び新株予約権の数 当社取締役(社外取締役を除く) 当社監査役(社外監査役を除く)	4名 20個 一名 一個	5名 25個 一名 一個	5名 33個 一名 一個	8名 44個 1名 5個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 20,000株	普通株式 25,000株	普通株式 33,000株	普通株式 49,000株
新株予約権の払込金額	1株当たり 804円	1株当たり 531円	1株当たり 491円	1株当たり 444円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
権利行使期間	平成19年8月18日 ～平成49年8月17日	平成20年7月19日 ～平成50年7月18日	平成21年7月18日 ～平成51年7月17日	平成22年7月21日 ～平成52年7月20日
行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。			

名 称	新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			
	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 8 回
発行決議日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日
保有人数及び新株予約権の数 当社取締役(社外取締役を除く) 当社監査役(社外監査役を除く)	5名 71個 一名 一個	6名 94個 一名 一個	8名 61個 一名 一個	10名 71個 一名 一個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 71,000株	普通株式 94,000株	普通株式 61,000株	普通株式 71,000株
新株予約権の払込金額	1株当たり 484円	1株当たり 459円	1株当たり 891円	1株当たり 999円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
権利行使期間	平成23年7月21日 ～平成53年7月20日	平成24年7月21日 ～平成54年7月20日	平成25年7月20日 ～平成55年7月19日	平成26年7月19日 ～平成56年7月18日
行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。			

(注) 当期中において、当社監査役並びに従業員に対する新株予約権の発行はありません。

Ⅳ コーポレート・ガバナンスの状況と会社役員に関する事項

1. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 基本的な考え方

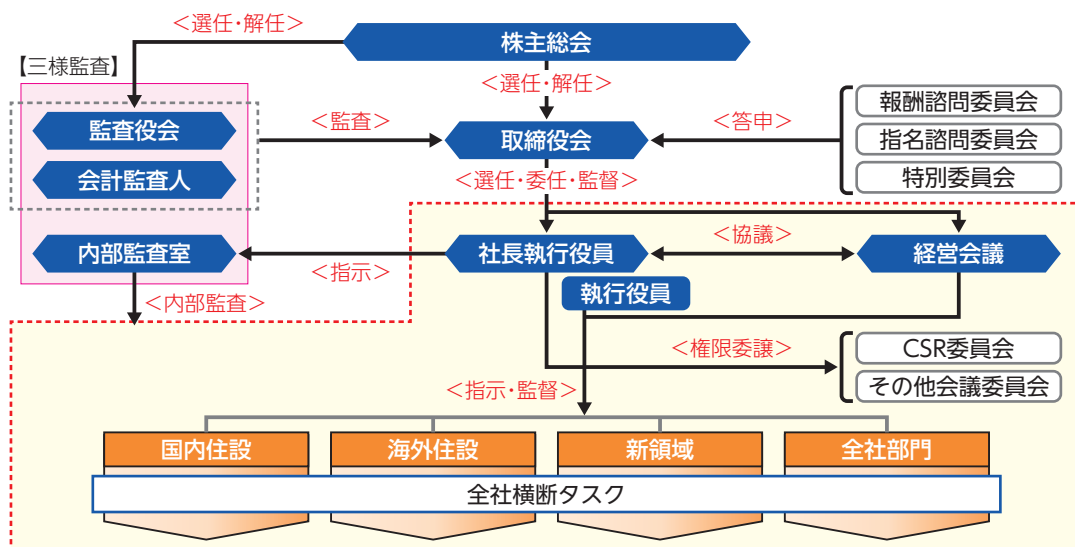
当社グループは、「社会の発展に貢献し、世界の人々から信頼される企業」を目指し、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であり続けるための経営を推進しています。その実現にあたっては、公平で公正な経営を執行・監督するための仕組みを構築すると共に、その拠り所となる理念を明確にすることが重要であると考えています。

- ① 当社グループは、将来にわたって引き継ぐべき「心」にあたる「グループ共有理念」と、その時代において進むべき方向性、つまり「体の動かし方」にあたる「事業活動ビジョン」から構成される「TOTOグループ経営に関する理念体系」を制定し、すべての事業活動の拠り所としています。
- ② 取締役会・監査役会・会計監査人を設置し、法令及び定款に適合した業務執行の決定及び職務執行を行います。取締役会においては、公平性・客観性・透明性を重視し、当社から独立した社外取締役2名を招聘しており、当社の経営全般についての様々な助言・提言をいただいています。また、取締役の職務執行を監査する監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。取締役会をはじめとする主要会議への出席・取締役との定期的な意見交換等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。
- ③ 監査役監査、会計監査人監査に加え、より高い内部監査システムを確立するため、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、社長執行役員の指示のもと、内部監査の充実を図っています。また、監査役、会計監査人及び内部監査室各々による監査（三様監査）を実施すると共に、監査役による各監査結果の確認や情報連絡会など相互の緊密な連携により、監査の実効性強化・質的向上に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

- ① 当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

■コーポレート・ガバナンス体制図（ご参考）



【取締役及び取締役会】

取締役全員で構成する取締役会は、全社・全グループ最適視点の意思決定を行うことはもちろんのこと、ステークホルダー最適視点の意思決定、及び取締役相互の職務執行監督を行っています。

また、自らの業務執行を実践していくために、取締役会議長及び社外取締役以外の取締役は執行役員を兼任しています。(取締役兼執行役員)

社外取締役には当社グループが目指す経営を実践している先進企業の経営経験者を招聘しています。社外取締役は経験豊富な経営者としての高い知見に基づき、経営全般について様々な助言と提言を行っています。また、取締役の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

【監査役及び監査役会】

監査役全員で構成する監査役会は、取締役の職務の執行に関して、適法性及び妥当性の観点から監査を行っており、取締役会をはじめとする主要会議に出席し、必要に応じて意見の表明を行うと共に、監査方針に則り各拠点に赴き監査を行っています。また、取締役との定期的な意見交換など、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。

社外監査役には、企業財務・企業法務等の専門性や企業経営に係る高度な見識・経験を保持している方を招聘し、取締役会の意思決定や取締役の業務執行について客観的かつ公正な立場から監査を行っています。

【報酬諮問委員会】

報酬諮問委員会は、取締役の基本報酬・年次賞与・株式報酬型ストック・オプションの決定プロセスと配分バランスが、定款、株主総会決議事項及び取締役報酬基本方針に沿ったものであることの確認並びにその活動を通じて取締役報酬の妥当性・客観性確保に資することを目的として設置しています。

委員は過半数を社外委員とすることとし、取締役会にて委員及び委員長を選任しています。委員会は、独立役員4名を含む社外委員5名と、社内委員として代表権をもたない取締役1名で構成し、委員長は社外委員から選任しています。

【指名諮問委員会】

指名諮問委員会は、取締役及び監査役人事に関する審議・確認等を通じて、当社の経営の客観性及び透明性の確保に資することを目的とし、株主総会に提出する社外取締役・社外監査役を含む取締役又は監査役候補者の選任及び解任に関する議案を取締役会に答申するために設置しています。

委員は半数以上を社外委員とすることとし、取締役会にて委員及び委員長を選任しています。委員会は、独立役員4名を社外委員、及び代表取締役を社内委員として構成し、委員長は代表取締役社長執行役員としています。

【特別委員会】

特別委員会は、「当社株式の大量買付行為に対する対応方針」（買収防衛策、以下「本プラン」という）の導入に伴い設置するものであり、取締役会に対し本プランに基づく対抗措置の発動又は不発動に関する勧告を行います。公正性及び中立性の確保に資するため、当社の社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、公認会計士、学者経験者等）により構成されています。

【内部監査】

内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、社長執行役員の指示のもと、当社及びグループ会社の業務が法令や定款、企業理念、社内規定に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証を行っています。

【執行役員】

取締役会意思決定事項を効果的かつ効率的に実務執行するために、執行役員制度を導入しています。

【経営会議】

取締役兼執行役員で構成する経営会議は原則月2回開催され、その審議を経て業務執行に関する重要事項を決定しています。

②平成26年度における取締役会・監査役会の構成

＜取締役会構成メンバーの基本的考え方＞

当社の取締役会メンバーは、業務執行の監督と重要な意思決定を行うために、多様な視点、多様な経験、多様かつ高度なスキルを持ったメンバーで構成されることが重要であると考えています。また、社外役員については、取締役会による監督と監査役による監査という二重のチェック機能を果たすため、法定の監査役だけでなく、取締役会での議決権を持つ取締役が必要であり、共に高い独立性を有することが重要であると考えています。

平成27年3月末現在、取締役会での議決権を持つ取締役12名は、当社グループにおいてキャリアを有する社内取締役10名、高い独立性を有する社外取締役2名で構成されています。これらのメンバーがそれぞれの特性を活かして議論を行い、法令上及び経営上の意思決定と業務執行の監督を行っています。

また、監査役会は、当社グループにおいてキャリアを有する常勤監査役2名、高い独立性を有する社外監査役2名で構成され、適法性及び妥当性の観点から監査を行っています。

【取締役会の構成】

役 名	氏 名	社外取締役	報酬諮問委員会	指名諮問委員会	特別委員会
代表取締役	張 本 邦 雄	—	—	○	—
代表取締役	喜 多 村 円	—	—	○	—
代表取締役	猿 渡 辰 彦	—	—	○	—
代表取締役	古 部 清	—	—	○	—
取 締 役	山 田 俊 二	—	○	—	—
取 締 役	清 田 徳 明	—	—	—	—
取 締 役	戎 本 雄	—	—	—	—
取 締 役	森 村 二 望	—	—	—	—
取 締 役	安 部 壮 一	—	—	—	—
取 締 役	成 清 雄 一	—	—	—	—
取 締 役	小 川 弘 毅	○	○	○	○
取 締 役	桒 田 和 彦	○	○	○	○

【監査役会の構成】

役 名	氏 名	社外監査役	報酬諮問委員会	指名諮問委員会	特別委員会
常勤監査役	宮 崎 敏	—	—	—	—
常勤監査役	鬼 木 元 弘	—	—	—	—
監 査 役	竹 本 正 道	○	○	○	○
監 査 役	片 柳 彰	○	○	○	—

(注) 報酬諮問委員会には社外委員として社外有識者も選任されています。

③現状の体制を選択している理由

当社グループは、経営の客観性・透明性を高め、経営責任を明確にすることによって、ステークホルダーの皆様の満足を実現し、企業価値を永続的に向上させることが企業経営の要と考えております。

その実現にあたっては、経営判断事項について、「誰が、何を、どこで意思決定するのか」「どのようにチェックするのか」を公平・公正な仕組みとして体系化することが重要と考えています。

当社は、監査役会設置会社の枠組みの中で、意思決定と監督、及び効果的かつ効率的な執行業務の仕組みを構築し、企業価値の持続的な向上を図っています。

- 責任体制の明確化（執行役員制度の導入など）
- 経営の透明性・健全性の強化（報酬諮問委員会、指名諮問委員会の設置）
- 監督・監査機能の強化（独立性の高い社外取締役・社外監査役の設置）
- 意思決定機能の強化（経営会議の設置など）

これらの機能強化のため、監査役会設置会社の枠組みを基に指名委員会等設置会社の優れた機能を統合した体制としています。

2. 取締役及び監査役（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 又 は 重 要 な 兼 職 の 状 況 等
代表取締役	張 本 邦 雄	会長 兼 取締役会議長 西日本鉄道株式会社 社外取締役
代表取締役	喜 多 村 円	社長執行役員 新領域事業グループ、経営企画本部、秘書室担当 兼 Vプラン新領域事業担当
代表取締役	猿 渡 辰 彦	副社長執行役員 事業部門管掌、内部監査室担当 兼 Vプランサプライチェーン革新担当 株式会社井筒屋 社外監査役
代表取締役	古 部 清	副社長執行役員 販売関連部門管掌、文化推進部担当 兼 Vプラン国内住設事業担当 兼 Vプランマーケティング革新担当
取 締 役	山 田 俊 二	専務執行役員 事業推進グループ、お客様本部、 情報企画本部担当
取 締 役	清 田 徳 明	専務執行役員 レストラン事業部、機器水栓事業部担当
取 締 役	戎 本 雄 二	常務執行役員 システム商品グループ、 もの創り技術グループ担当 兼 Vプランものづくり革新担当
取 締 役	森 村 望	常務執行役員 販売推進グループ、 マーケティンググループ担当
取 締 役	安 部 壮 一	常務執行役員 国際事業本部担当 兼 Vプラン海外住設事業担当 TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長 TOTO U.S.A., INC. 会長 東陶（中国）有限公司 董事長
取 締 役	成 清 雄 一	常務執行役員 コーポレートグループ、法務本部担当 兼 Vプランマネジメントリソース革新担当 TOTOファイナンス株式会社 代表取締役社長

地 位	氏 名	担 当 又 は 重 要 な 兼 職 の 状 況 等
社外取締役	小 川 弘 毅	西部瓦斯株式会社 相談役
社外取締役	榊 田 和 彦	株式会社UACJ 相談役 積水樹脂株式会社 社外取締役 株式会社CKサンエツ 社外取締役 サンエツ金属株式会社 社外取締役
常勤監査役	宮 崎 敏	
常勤監査役	鬼 木 元 弘	
社外監査役	竹 本 正 道	日東電工株式会社 相談役
社外監査役	片 柳 彰	三菱UFJニコス株式会社 特別顧問 株式会社ワコールホールディングス 社外監査役

- (注) 1. 当社と各兼職先との間に特別な取引関係はありません。
2. 取締役 小川弘毅氏、同 榊田和彦氏、監査役 竹本正道氏、同 片柳彰氏の4名は、各証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員であります。
3. 監査役 鬼木元弘氏は、当社において長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当期中の取締役・監査役の異動
- (1)取締役 木瀬照雄氏、同 蓮沼彰夫氏、同 田端弘道氏、同 山本一元氏、監査役 廣田陽三氏は平成26年6月27日開催の第148期定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。なお、廣田陽三氏の退任は、辞任によるものであります。
- (2)取締役 安部壮一氏、同 成清雄一氏、同 榊田和彦氏、監査役 宮崎敏氏は平成26年6月27日開催の第148期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
5. 平成27年4月1日付で次のとおり担当等が変更になっております。

地 位	氏 名	担 当 又 は 重 要 な 兼 職 の 状 況 等
代 表 取 締 役	喜 多 村 円	社長執行役員 新領域事業グループ、経営企画本部、グローバル戦略室、秘書室担当 兼 Vプラン新領域事業担当
代 表 取 締 役	猿 渡 辰 彦	副社長執行役員 事業部門管掌、内部監査室担当 株式会社井筒屋 社外監査役
代 表 取 締 役	古 部 清	副社長執行役員 販売関連部門管掌、文化推進部担当 兼 Vプラン国内住設事業担当
取 締 役	清 田 徳 明	専務執行役員 システム商品グループ、機器水栓事業部担当
取 締 役	森 村 望	常務執行役員 マーケティンググループ、販売推進グループ担当 兼 Vプランマーケティング革新担当
取 締 役	戎 本 雄 二	

3. 取締役及び監査役の報酬等

(1) 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び社外取締役並びに監査役ごとの報酬限度額を決定しています。

① 取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績や株価によって変動する業績連動報酬によって構成されています。

業績連動報酬は、連結営業利益の0.8%を上限として業績に連動して支給される賞与（短期業績連動報酬）と株主の皆様との利益意識を共有し、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とした株式報酬型ストック・オプション（中長期業績連動報酬）からなり、取締役に単年度のみならず中長期的な視点での経営を動機付ける設計としています。

また、報酬の妥当性・客観性確保に資するため報酬諮問委員会（※）を設置し、取締役会は報酬体系及び配分バランスが、定款、株主総会決議事項及び取締役報酬基本方針に沿ったものであることを報酬諮問委員会を通じて確認したうえで、報酬を決定しています。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役に固定報酬のみとしています。

＜取締役（社外取締役を除く）報酬のイメージ図＞

固定報酬	業績連動報酬	
	短期業績連動	中長期業績連動
基本報酬	賞与	株式報酬型ストック・オプション

（※）報酬諮問委員会は取締役会によって選任された委員及び委員長によって構成されます。

委員には独立役員を含む社外委員と、代表権をもたない取締役から選任される社内委員があります。委員の過半数は社外委員とし、委員長は社外委員から選任することとしています。

② 監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定しています。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額区分

	人 員	基本報酬	賞 与	株式報酬型 ストック・オプション	合計
取 締 役	名 16	百万円 407	百万円 224	百万円 73	百万円 705
（うち社外取締役）	（ 3 ）	（ 18 ）			（ 18 ）
監 査 役	5	54			54
（うち社外監査役）	（ 2 ）	（ 18 ）			（ 18 ）
合 計	21	462	224	73	760

（注） 1. 株主総会の決議による報酬総額は、下記のとおりです。（平成23年6月29日第145期定時株主総会決議）

	固定報酬	業績連動報酬	
		短期業績連動	中長期業績連動
	基本報酬	賞与	株式報酬型ストック・オプション
取締役	年額5億円以内（※1） （うち社外取締役分3,000万円以内）	前事業年度の 連結営業利益の0.8%以内	年額2億円以内 かつ200個以内
監査役	年額1億5,000万円以内	（※2）	

（※1） 使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

（※2） 監査役への賞与及び株式報酬型ストック・オプションの支給はありません。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3)報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の種類別の額

平成26年度における報酬等の総額が1億円以上の役員は以下のとおりです。

	基本報酬	賞与	株式報酬型 ストック・オプション	合計
代表取締役 張本 邦雄	百万円 62	百万円 40	百万円 11	百万円 114
代表取締役 喜多村 円	61	40	9	110

4. 社外役員の状況

(1)主な活動状況

①社外取締役

氏 名	取締役会 出席状況	主な活動状況
小 川 弘 毅	12回開催 うち12回出席	長年にわたり西部瓦斯株式会社の経営に携わり、住宅関連業界にも精通していることから、その経歴を通じて培った経営の専門家としての知見に基づく貴重な意見を取締役会において提言すると共に、従来の枠組みにとらわれない視点を当社の経営に反映し、監督機能を発揮しました。特に取締役会において、事業リスクから人財マネジメントの観点に至るまで幅広い発言を行いました。
梶 田 和 彦	10回開催 うち9回出席	長年にわたり住友軽金属工業株式会社（現株式会社UACJ）の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての知見に基づく貴重な意見を取締役会において提言すると共に、従来の枠組みにとらわれない視点を当社の経営に反映し、監督機能を発揮しました。特に取締役会において、経営環境変化への対応から経営資源の配分の観点に至るまで幅広い発言を行いました。

(注) 社外取締役 梶田和彦氏は、平成26年6月27日開催の第148期定時株主総会において選任されたため、出席対象取締役会の回数が、他の社外取締役と異なります。

②社外監査役

氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況
竹 本 正 道	12回開催 うち12回出席	17回開催 うち17回出席	長年にわたり日東電工株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての知見に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しました。特に監査役会及び取締役会において、コーポレート・ガバナンスやリスク管理等について、グローバル視点での幅広い発言を行いました。
片 柳 彰	12回開催 うち8回出席	17回開催 うち13回出席	長年にわたり金融機関（現株式会社三菱東京UFJ銀行、現三菱UFJニコス株式会社他）の経営に携わり、その経歴を通じて培った金融及び経営の幅広い知見に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しました。特に監査役会及び取締役会において、財務面やグループ会社のマネジメント等について、グローバル視点での幅広い発言を行いました。

(2)責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

在任中、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、社外役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、会社に対し損害賠償責任を負うものとし、当該限度額を超える部分については、会社は社外役員を免責する。

V 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

2. 当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分		支 払 額
		百万円
(1)	当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	85
(2)	(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子会社が支払うべき報酬等の合計額	85
(3)	(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	81

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、(3)の金額にはそれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、TOTO AMERICAS HOLDINGS,INC.、TOTO U.S.A.,Inc.、TOTO MEXICO,S.A.DE C.V.、東陶（中国）有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、南京東陶有限公司、東陶（大連）有限公司、東陶（上海）有限公司、東陶華東有限公司、東陶（福建）有限公司、台湾東陶股份有限公司、TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.、TOTO VIETNAM CO.,LTD.、TOTO MALAYSIA SDN.BHD.、TOTO INDIA INDUSTRIES PVT.LTD.、TOTO Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.、TOTO EUROPE GmbHは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するとき（職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったときなど）は、監査役全員の同意によって会計監査人を解任します。

また、会計監査人の適正な職務の執行が困難と認められるときは、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

Ⅵ 業務の適正を確保するための体制等(内部統制システム)の整備についての決議の内容

当社は、平成27年5月1日施行の改正会社法に基づき、平成27年4月30日の取締役会において、次のとおり内部統制システム整備の基本方針の一部改定について、決議いたしております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)TOTOグループ企業理念、TOTOグループ企業行動憲章及びTOTOグループコンプライアンス推進マネジメント規定を定め、これらを遵守します。
- (2)取締役規定、取締役会規則及び稟議規定を定め、法令及び定款に適合した業務執行の決定及び職務執行を行います。
- (3)取締役会の業務執行監督機能を強化すると共に意思決定の透明性確保のため、社外取締役を招聘しています。
- (4)「取締役法令遵守ガイド」を作成・更新し、取締役として特に留意すべき法令につき、全取締役に周知徹底を図っています。
- (5)TOTOグループ外部コミュニケーション規定を定め、法令上要求される情報のみならず、ステークホルダーに影響を及ぼす情報を、公正、適時かつわかりやすく開示します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則、経営会議規則及び稟議規定に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を、書面又は電磁的記録により、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、10年間は閲覧可能な状態を維持します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)TOTOグループリスクマネジメント規定を定め、危機発生の未然防止、発生した危機の早期解決及び損害の極小化、並びに解決した危機の再発防止を図ります。
- (2)代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、当社グループの事業及び業務執行に係るリスクを把握し、管理すると共に、具体的なリスクに関する管理統括部門の設置、リスクシミュレーションの実施等により、リスク管理体制の整備及び維持を図ります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)毎月1回開催する定時取締役会に加え、臨時取締役会を必要に応じて随時開催することにより、重要な業務執行については十分な審議を経て決定します。

- (2)取締役会による決定を要しない業務執行のうち、一定の重要な事項については、業務執行取締役等で構成される経営会議（原則として月2回開催）の審議を経て決定します。
- (3)業務執行における迅速な意思決定と責任の明確化を実現するために「執行役員制度」を導入しています。
- (4)方針管理規定を定め、経営方針を全部門に展開し、経営目標の達成を図ります。
- (5)職制規定、業務分掌規定並びに会議及び委員会に関する規定を定め、職制、業務組織、会議及び委員会の権限及び職責を明確にし、業務の合理化・効率化を図ります。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)TOTOグループ企業理念、TOTOグループ企業行動憲章及びTOTOグループコンプライアンス推進マネジメント規定を定め、当社グループで働くすべての人が、法令及び定款に基づいて職務を執行するよう周知徹底を図ります。
- (2)代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するほか、業務執行部門から独立した内部監査室を置き、社長執行役員の指示のもと、当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び維持を図ります。
- (3)コンプライアンスの手引きの配付、各事業所ごとの研修、eラーニングによる教育などを順次行い、当社グループで働くすべての人のコンプライアンス意識の向上を図ります。
- (4)当社グループで働くすべての人及び取引先の関係者が、法令違反その他のコンプライアンスに反する行為について、不利益な処遇を受けることなく通報できるよう、社内のコンプライアンス担当部門及び社外の第三者機関を窓口とする内部通報制度を整備し、運用します。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)前記「3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」及び「5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」は、グループ会社にも適用します。
- (2)財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用、評価して業務の改善に努めます。
- (3)グループ会社・関連会社等運営規定を定め、グループ会社における経営上の重要事項については、当社における稟議決裁、又は当社の事前承認、もしくは当社への事前報告を義務付け、当社グループにおける業務の適正を確保します。
- (4)グループ会社の事業に密接な関係を持つ当社の部門を所管部門として定め、所管部門長が、当該会社の事業活動の状況を把握し必要な指導・支援を行うことにより、当社グルー

プにおけるグループ会社の職務執行の効率性を確保します。

- (5)グループ会社に当該会社の取締役及び監査役を派遣し、グループ会社のガバナンスの強化を図り、経営のモニタリングを行います。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性と監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

- (1)監査役の職務を補助するため、業務執行組織から独立した、監査役直属の監査役室を設置し、管理職を含め、専任の監査役補助者を複数名配置します。
- (2)監査役補助者の異動、評価等については、監査役の同意を得たうえで決定します。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)取締役及び担当部門は、以下の事項につき、監査役に定期的に報告を行います。
- ①当社グループの経営の状況・業績及び業績見込み
 - ②重大な危機の発生
 - ③内部通報制度の運用状況及び通報内容
- (2)監査役が監査に必要な情報を適時に入手できるよう、以下の体制を整備します。
- ①当社及びグループ会社の稟議書等、業務執行に関する主要な資料の閲覧
 - ②経営会議・生販執行会議等、主要な会議への出席
 - ③グループ会社取締役・監査役等からの当該会社の業況聴取
 - ④その他、監査役が適切に職務を遂行するために必要な情報の提供

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務を執行するために必要な費用又は債務は、監査役の請求に応じて当社が支出します。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、その職務を適切に遂行できるよう、取締役及び各部門、並びに各グループ会社との意思疎通を図るため、以下のような機会を確保します。

- ①取締役会への監査方針及び監査計画並びに監査結果の説明
- ②取締役との意見交換
- ③内部監査室・経営企画部・経理部等、監査役が適切な監査の遂行のために必要と考える部門との情報交換

Ⅶ 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の支配に関する基本方針について取締役会において次のとおり決議いたしております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。

当社は、大正6年の創業以来、一貫して「社会の発展への寄与」を理念とする経営を行ってまいりました。水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化創造にあたっては、たゆまぬ研究開発と市場開拓を行い、必要な設備や人材育成に長期的投資を行うことによって、日本市場の中で、「環境配慮」を実現する節電・節水技術の開発、「清潔・快適」「ユニバーサルデザイン」を実現する素材開発、「安心・信頼」を実現するビフォア・アフターサービス体制等、総合的な事業活動による価値の創造と提供を図ってまいりました。現在では、日本市場で築いた事業モデルを活かし、米国・アジアをはじめとする世界の水まわり市場の積極開拓により、一層の価値向上を図る一方、日本の水まわり市場において確固たる地位を築いたことによる供給責任にも応えています。創業以来90余年にわたり、広く社会の発展に寄与し続けたことが、現在の当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながっています。

当社は、公開会社として、当社株券等を保有する株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え続けるためにも、これまでに築いた当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことなく、長期にわたって持続的に向上させていくことが必要と考えております。そこで、特定の者又はグループによって当社株券等の大量買付行為が行われた場合には、これまで当社の企業価値を支えていただいた株主の皆様のために、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの判断材料の提供と検討期間を確保すると共に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないと判断される場合には一定の対抗措置を講じることができるよう大量買付行為に関する対応方針を定めておくことが必要と考えています。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

(1) 社是・企業理念及び中長期経営計画

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした、豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで、社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しております。当社の企業価値の源泉は、①高品質な製品を提供し続けてきた高度な生産技術力、②ユニットバス・ウォシュレット等の新たな生活文化の創造に寄与する商品やネオレスト・ハイドロテクト等の環境配慮商品を創造してきた研究開発力、③お客様の多様なニーズにきめ細やかに対応できる高品質かつ豊富な商品群、

④お客様に安心・安全・信頼の証として認知された企業ブランド、⑤取引先との良好かつ長期的なパートナーシップに基づく販売力、⑥前記①～⑤の維持・発展を担う従業員等にあります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるため、創立100周年を迎える平成29年（2017年）における当社の目指す姿と、その実現に向けた戦略フレームを示した長期経営計画「Vプラン2017」を策定し、グループを挙げて取り組みを推進しております。「Vプラン2017」では、当社が目指す姿として、『「世界中のお客様」に新しい「まいにち」を提供し、これからも必要とされ続ける存在として「真のグローバル企業」になる』ことを掲げています。

その戦略フレームは、企業活動のベースとなるコーポレート・ガバナンスの強化、「国内住設」「海外住設」「新領域」の3つの事業軸と、全社最適視点で横串を通す4つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」の推進です。これらの事業活動を、「TOTOグローバル環境ビジョン」を推進エンジンとして、グループを挙げて取り組んでいます。

なお、「サプライチェーン革新」及び、「ものづくり革新」は、更なるお客様視点へと進化させ、平成27年度より「デマンドチェーン革新」として推進します。

「Vプラン2017」に基づき、平成22年度、平成23年度と全社最適の視点で基盤の整備に取り組み、平成24年度からは3ヵ年の中期経営計画を策定し推進してまいりましたが、その目標を一年前倒しで達成できたことから、平成26年4月に平成26年度から平成29年度にかけての中期経営計画を新たに策定いたしました。これに伴い、「Vプラン2017」の最終年度における数値目標を見直しました。

「Vプラン2017」の最終年度である平成29年度（2017年）の経営計画目標は、連結売上高6,500億円、連結営業利益610億円、ROA10%以上（営業利益ベース）、ROE10%以上（純利益ベース）です。

事業の成長及び収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコストリダクションと生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指します。また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

(2)コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営の客観性・透明性を高め経営責任を明確にすることによって、ステークホルダーの皆様の満足を実現し企業価値を永続的に拡大することが企業経営の要であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、前述の「IV コーポレート・ガバナンスの状況と会社役員に関する事項」の「1. コーポレート・ガバナンスの状況」39～42ページに記載のとおりです。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

大量買付行為に際して、株主の皆様が当社株式の売却、すなわち大量買付行為を受け入れるか否かの判断を適切に行っていただくためには、大量買付者から提供される情報のみならず、当該行為が当社に与える影響や、大量買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画の内容等の必要かつ十分な情報、及び当該大量買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えております。そこで、当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するため、「当社株式の大量買付行為に関する対応方針」（買収防衛策、以下「本プラン」という）を導入しております。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請すると共に、係る手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、係る手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、係る大量買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て（会社法第277条以下に規定されています。）の方法により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるというものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」という）には、(1)大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、(2)当社が本新株予約権の取得と引き換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様が当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

4. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、以下の理由から上記3. の取り組みが当社の上記1. の基本方針及び企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1)買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していると考えられること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(2)当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的とするものです。

(3)株主意思を重視するものであること

- ①本プランの更新にあたっては、定時株主総会において株主の皆様の承認をお諮りします。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。
- ②本プランは、本プランに基づく対抗措置の発動又は不発動の決定を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様に示すものです。加えて、当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動するか否かの判断を行うにあたり、株主の皆様の意思を尊重する趣旨から必要かつ相当であると判断した場合には、株主意思確認総会を開催し、株主の皆様の意思を確認することとしています。

(4)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置します。なお、特別委員会は、当社社外取締役、社外監査役又は社外有識者により構成されます。

加えて、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐと共に、特別委員会の判断の概要については適時かつ適切に株主の皆様等に情報開示することとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5)合理的な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止できる仕組みを確保しています。

(6)外部専門家等の意見の取得

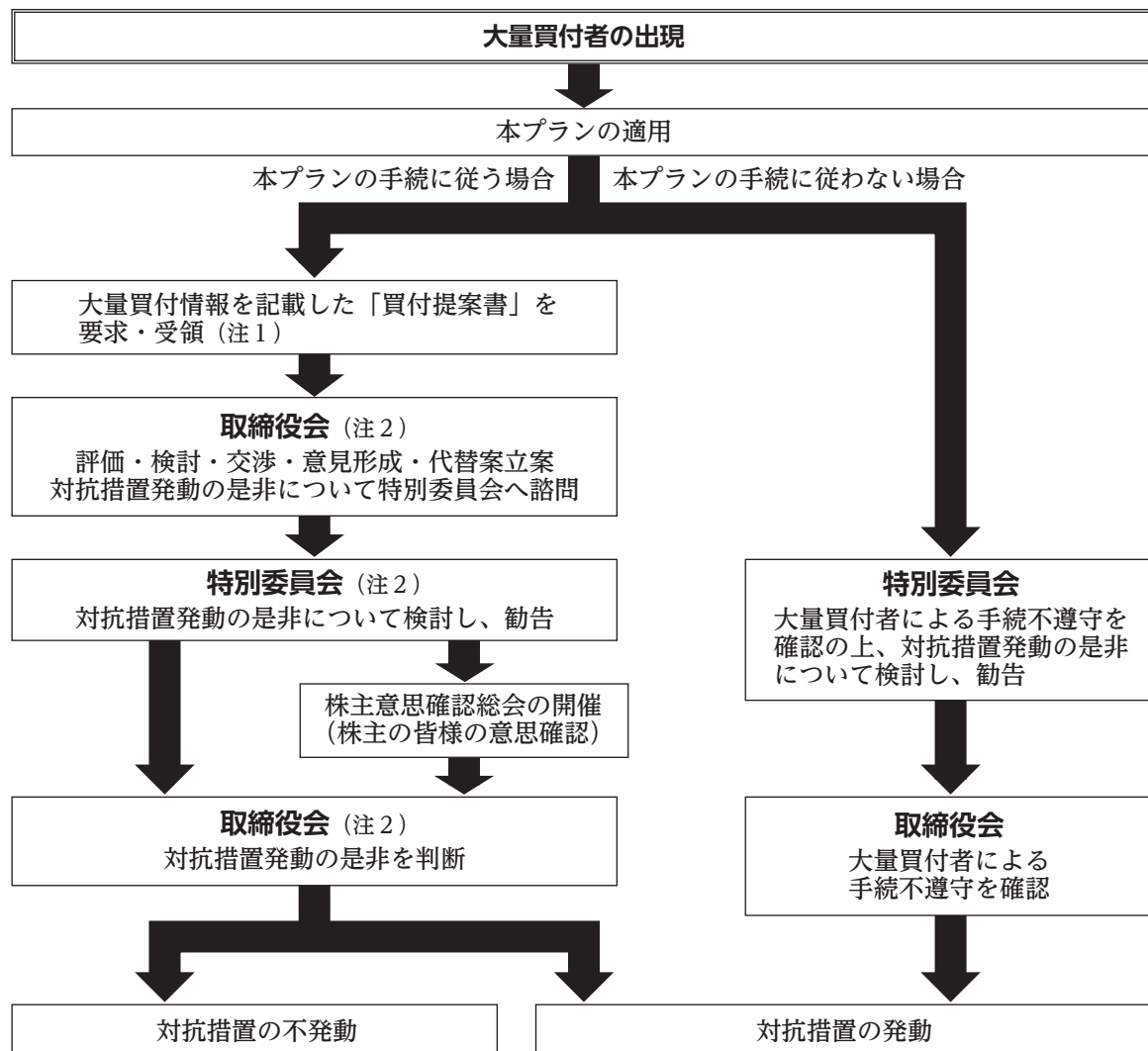
本プランにおいては、大量買付者が出現した場合、取締役会及び特別委員会が、当社の費用で、外部専門家等の助言を得ることができるとされています。これにより、取締役会及び特別委員会による判断の公正性及び客観性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(7)デッド・ハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができることとしており、デッド・ハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としており、期差任期制度を採用していないため、本プランは、スロー・ハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができずその発動を阻止するのに時間が掛かる買収防衛策）でもありません。

(※) 本プランの全文はインターネット上の当社ホームページ（<http://www.toto.co.jp/company/ir/>）に掲載しております。

概要イメージ図



（注1）大量買付者に対する追加情報提供要求は原則として60日以内に行う

（注2）取締役会評価期間（特別委員会の検討期間を含む）は、

- i. 対価を現金（円貨）のみとする全部買付けの場合：60日以内 ii. その他の場合：90日以内
※株主意思確認総会を開催する場合を除く

（※）上記概要イメージ図は、本プランの理解を容易にすることを目的とした参考資料です。詳細につきましては本文をご参照ください。

（注）本事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表 (平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	266,637	流 動 負 債	156,238
現 金 及 び 預 金	68,004	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	73,153
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	94,482	短 期 借 入 金	7,749
有 価 証 券	19,010	コマーシャル・ペーパー	15,000
商 品 及 び 製 品	42,244	未 払 金	13,620
仕 掛 品	9,884	未 払 費 用	26,485
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	13,314	未 払 法 人 税 等	2,474
繰 延 税 金 資 産	6,967	未 払 消 費 税 等	3,112
そ の 他	13,041	役 員 賞 与 引 当 金	167
貸 倒 引 当 金	△310	製 品 点 検 補 修 引 当 金	13
固 定 資 産	250,357	事 業 再 編 引 当 金	1,337
有 形 固 定 資 産	155,974	環 境 対 策 引 当 金	964
建 物 及 び 構 築 物	62,813	設 備 関 係 支 払 手 形	49
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	42,750	そ の 他	12,110
土 地	29,955	固 定 負 債	80,174
建 設 仮 勘 定	9,194	長 期 借 入 金	23,150
そ の 他	11,259	退 職 給 付 に 係 る 負 債	54,275
無 形 固 定 資 産	14,896	そ の 他	2,747
の れ ん	350	負 債 合 計	236,412
ソ フ ト ウ ェ ア	9,901	(純資産の部)	
そ の 他	4,645	株 主 資 本	235,521
投 資 そ の 他 の 資 産	79,486	資 本 金	35,579
投 資 有 価 証 券	59,278	資 本 剰 余 金	29,216
長 期 貸 付 金	136	利 益 剰 余 金	186,231
差 入 保 証 金	6,396	自 己 株 式	△15,505
退 職 給 付 に 係 る 資 産	703	その他の包括利益累計額	34,636
繰 延 税 金 資 産	11,006	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,578
そ の 他	2,275	為 替 換 算 調 整 勘 定	18,929
貸 倒 引 当 金	△310	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△870
資 産 合 計	516,995	新 株 予 約 権	578
		少 数 株 主 持 分	9,845
		純 資 産 合 計	280,582
		負 債 純 資 産 合 計	516,995

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		544,509
売上原価		337,285
売上総利益		207,223
販売費及び一般管理費		169,796
営業利益		37,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,856	
雑収入	3,810	6,667
営業外費用		
支払利息	132	
雑損失	4,298	4,431
経常利益		39,662
特別利益		
土地等売却益	753	
投資有価証券売却益	94	
会員権売却益	0	
受取補償金	175	1,023
特別損失		
土地等売却損	8	
会員権売却損	0	
有価証券評価損	38	
会員権評価損	13	
減損損失	56	
事業再編費用	929	
環境対策費	150	1,196
税金等調整前当期純利益		39,489
法人税、住民税及び事業税	9,138	
法人税等調整額	4,269	13,407
少数株主損益調整前当期純利益		26,081
少数株主利益		1,267
当期純利益		24,813

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成26年4月1日 残高	35,579	29,216	190,410	△15,858	239,347
会計方針の変更による 累積的影響額			△20,209		△20,209
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,579	29,216	170,200	△15,858	219,137
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,737		△8,737
当期純利益			24,813		24,813
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分			△45	398	352
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	16,030	353	16,383
平成27年3月31日 残高	35,579	29,216	186,231	△15,505	235,521

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日 残高	7,774	7,321	△6,635	8,459	583	8,206	256,596
会計方針の変更による 累積的影響額							△20,209
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,774	7,321	△6,635	8,459	583	8,206	236,386
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△8,737
当期純利益							24,813
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							352
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	8,803	11,608	5,764	26,177	△4	1,639	27,811
連結会計年度中の変動額合計	8,803	11,608	5,764	26,177	△4	1,639	44,195
平成27年3月31日 残高	16,578	18,929	△870	34,636	578	9,845	280,582

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

「連結注記表」は当社ホームページ (<http://www.toto.co.jp/>) に掲載しています。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	148,175	流 動 負 債	114,328
現金及び預金	5,881	支払手形	6
受取手形	4,965	短期借入金	47,732
売掛金	73,510	1年内返済予定の長期借入金	11,650
有価証券	19,010	コーポレート・ペーパー・債務	3,050
商品及び製品	15,574	未払金	15,000
仕掛品	382	未払費用	36
原材料及び貯蔵品	1,613	未払法人税等	12,338
前払費用	1,021	未払消費税等	15,284
繰延税金資産	3,939	前払受取引当金	506
短期貸付金	5,663	役員賞与引当金	912
1年内回収予定の長期貸付金	1	製品検査補修引当金	35
未収入金	15,047	事業環境関係支払手形	5,569
その他の資産	1,565	固定負債	167
固 定 資 産	210,601	株主資本	13
有形固定資産	61,271	資本剰余金	1,030
建物	24,312	利益剰余金	964
構築物	1,267	投資その他の資産	30
機械及び装置	1,164	投資有価証券	67,491
車両及び運搬具	9,582	関係借入金	19,200
工具・器具・備品	84	長期職給引当金	48
土地	3,738	退職除却債	46,864
リース資産	15,603	その他の負債	1,326
建設仮勘定	54	負債合計	51
無形固定資産	5,463	(純資産の部)	181,819
ソフトウェア	8,374	株主資本	159,936
その他の資産	8,120	資本剰余金	35,579
投資その他の資産	254	利益剰余金	29,101
投資有価証券	140,954	利益剰余金	29,101
投資関係会社出資	52,994	利益剰余金	110,761
関係会社貸付金	51,245	利益剰余金	8,290
長期前払費用	21,936	利益剰余金	102,470
繰延税金資産	10	利益剰余金	7
その他の負債	5,102	利益剰余金	100
倒引当金	38	利益剰余金	101,107
	8,571	利益剰余金	1,256
	1,069	利益剰余金	△15,505
	△13	利益剰余金	16,442
資 産 合 計	358,776	利益剰余金	16,442
		利益剰余金	578
		利益剰余金	176,957
		負債純資産合計	358,776

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		370,343
売 上 原 価		246,118
売 上 総 利 益		124,225
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		116,274
営 業 利 益		7,951
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,454	
雑 収 入	2,561	13,016
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87	
雑 損 失	2,896	2,983
経 常 利 益		17,983
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61	61
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 損	38	
会 員 権 評 価 損	13	
事 業 再 編 費 用	340	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	755	
環 境 対 策 費	150	1,298
税 引 前 当 期 純 利 益		16,747
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,431	
法 人 税 等 調 整 額	3,649	6,080
当 期 純 利 益		10,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成26年4月1日 残高	35,579	29,101	29,101	8,290	9	34	93,107	25,893	127,334
会計方針の変更による 累積的影響額								△18,456	△18,456
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,579	29,101	29,101	8,290	9	34	93,107	7,437	108,878
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△1			1	-
圧縮記帳積立金の積立						71		△71	-
圧縮記帳積立金の取崩						△5		5	-
別途積立金の積立							8,000	△8,000	-
剰余金の配当								△8,737	△8,737
当期純利益								10,666	10,666
自己株式の取得									
自己株式の処分								△45	△45
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	65	8,000	△6,180	1,882
平成27年3月31日 残高	35,579	29,101	29,101	8,290	7	100	101,107	1,256	110,761

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日 残高	△15,858	176,156	7,703	7,703	583	184,443
会計方針の変更による 累積的影響額		△18,456				△18,456
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△15,858	157,700	7,703	7,703	583	165,987
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△8,737				△8,737
当期純利益		10,666				10,666
自己株式の取得	△45	△45				△45
自己株式の処分	398	352				352
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			8,738	8,738	△4	8,733
事業年度中の変動額合計	353	2,236	8,738	8,738	△4	10,969
平成27年3月31日 残高	△15,505	159,936	16,442	16,442	578	176,957

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

「個別注記表」は当社ホームページ (<http://www.toto.co.jp/>) に掲載しています。

■ 連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

TOTO株式会社

取締役会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 行 一 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、TOTO株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOTO株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

■ 計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

TOTO株式会社

取締役会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 一 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、TOTO株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第149期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第149期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）及び各取組み（同号ロ）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問して事業の実情を調査するとともに子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、

必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日

TOTO株式会社 監査役会

常勤監査役	宮 崎	敏	Ⓔ
常勤監査役	鬼 木	元 弘	Ⓔ
監 査 役	竹 本	正 道	Ⓔ
監 査 役	片 柳	彰	Ⓔ

(注) 監査役竹本正道及び監査役片柳彰は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

メモ欄

Handwriting practice area with horizontal dashed lines.

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 配当金の受領 期末配当金 3月31日、中間配当金 9月30日
 株主確定日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日)
 公告掲載方法 電子公告制度により行います。
<http://www.toto.co.jp/company/ir/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います)
 上場証券取引所 東京・名古屋・福岡
 証券コード 5332
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ☎0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場株式の配当金に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として**20%**(所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、20.315% (※)の源泉徴収税率が適用になります。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○上記の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。

本株主総会の決議結果につきましては、当社ホームページ「投資家・IRサイト」(<http://www.toto.co.jp/company/ir/index.htm>)において開示いたします。これをもって決議ご通知に代えさせていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

TOTO株式会社

ホームページ：<http://www.toto.co.jp/>

